

グリーンインフラの推進について

国土交通省 総合政策局 環境政策課
令和6年9月

「グリーンインフラ」とは

グリーンインフラとは、
社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する
多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組

グリーン

自然環境の多様な機能

雨水貯留・浸透
による
防災・減災

心身のリラックス

生物の
生息・生育の
場の提供

CO2の吸収

景観形成

物資の生産

インフラ

社会資本整備、まちづくり、土地利用等

まちづくり

公園

河川

道路

港湾

グリーンインフラの取組事例

I 気候変動・防災・減災に関するもの

水質浄化や修景機能も併せ持つ「雨庭」

歩行者ネットワークの整備によるウォークアブルなまちづくり

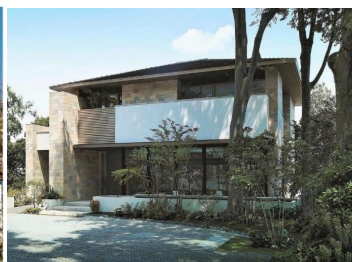
雨水流出抑制および“あまみず”活用技術



四条堀川交差点
(京都府京都市)



南町田グランベリーパーク
(東京都町田市)



Green Infrastructure Model
(東京都林並区)

II 緑と水の豊かな生活空間の形成に関するもの

線路跡地に整備したみどりの連なりによる良好な生活空間

豊かな自然資源を活かした働き方・暮らし方の提案

食べられる都市緑化のモデル（屋上菜園）



小田急線上部利用の街づくり
(東京都世田谷区)



東京ポートシティ竹芝
(東京都港区)



Edible KAYABAEN project
(東京都中央区)

III 投資や人材を呼び込む都市空間の形成に関するもの

自然環境と調和したオフィス空間

都市を再生しながら自然を再生

まちづくり・ひとづくりの拠点整備、放棄林の活用



二子玉川ライズ
(東京都世田谷区)



大手町の森
(東京都千代田区)



にぎわいの森
(三重県いなべ市)

IV 生態系保全や地域振興に関するもの

コウノトリ野生復帰に向けた、自然環境の回復

多自然川づくり・塩生湿地および干潟の再生

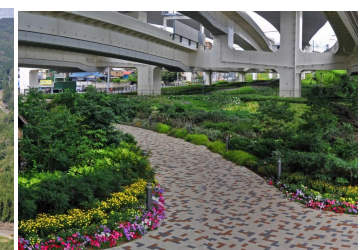
緑地を活用した魅力あるまちづくり



円山川直轄河川改修事業
(兵庫県豊岡市)



震災復興と流域圏創成
(宮城県気仙沼市)



麒麟ビール横浜工場
(神奈川県横浜市)

「グリーンインフラ」をとりまく動き

我が国では、従来から自然環境が持つ機能を活用し、防災・減災、地域振興、環境保全に取り組んできた。

1990年
後半～

➤ 欧米における取組

（米国（ポートランド等）：都市の緑化等による雨水管理、越流軽減、水質の浄化等
欧州：生物多様性の保全、気候変動対策等）

2015年
(平成27年)

➤ 「国土形成計画」

※ 「グリーンインフラ」という言葉が政府の計画等において初めて盛り込み

2019年
(令和元年)

➤ 「グリーンインフラ推進戦略」（国交省）公表（7月）

2020年
(令和2年)

➤ 「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」設立（3月）

2022年
(令和4年)

➤ 生物多様性条約第15回締結国会議【COP15】

⇒ 「昆明・モンリオール生物多様性枠組」採択（12月）

2023年
(令和5年)

➤ 「生物多様性国家戦略2023-2030」策定（3月）

➤ 「グリーンインフラ推進戦略2023」（国交省）公表（9月）

➤ 「TNFD最終提言v1.0」発行（9月）

2024年
(令和6年)

➤ 「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」（環境省・農水省・経産省・国交省）策定（3月）

➤ 「生物多様性増進活動促進法」成立（4月）

➤ 「都市緑地法の一部を改正する法律」成立（5月）

グリーンインフラ推進戦略2023(令和5年9月)

- グリーンインフラの概念が定着し、**本格的な実装フェーズ**へ移行するとともに、**ネイチャーポジティブ**や**カーボンニュートラル・GX**等の世界的潮流等を踏まえ、前戦略(R元年7月)を全面改訂し、新たな「**グリーンインフラ推進戦略2023**」を策定。
- 本戦略では、新たにグリーンインフラの目指す姿や取組に当たっての視点を示すとともに、**官と民が両輪**となって、**あらゆる分野・場面でグリーンインフラを普及・ビルトイン**することを旨とし、**国土交通省の取組を総合的・体系的に位置づけ**。

世界的な潮流

- **ネイチャーポジティブ**
 - ・昆明・モントリオール生物多様性枠組(R4.12)
 - ・生物多様性国家戦略(R5.3閣議決定)
- **カーボンニュートラル**
 - ・カーボンニュートラル宣言(R2.10)
 - ・GX推進法の成立(R5.5)

グリーンインフラへの期待

- **社会資本整備・まちづくり等の課題解決**
 - ・災害の激甚化・頻発化
 - ・インフラの老朽化
 - ・魅力とゆとりある都市・生活空間へのニーズ
 - ・人口減少社会での土地利用の変化
- **新たな社会像の実現**
 - ・SDGs
 - ・Well-being
 - ・ワンヘルス
 - ・子どもまんなか社会
 - ・地方創生(デジタル田園都市国家構想)

- **日本の歴史・文化との親和性を踏まえた活用**

グリーンインフラで目指す姿「自然と共生する社会」

グリーンインフラの意義:①ネイチャーポジティブ・カーボンニュートラル等への貢献 ②社会資本整備やまちづくりの質向上、機能強化 ③SDGs、地方創生への貢献

- 1) 自然の力に支えられ、安全・安心に暮らせる社会 (安全・安心)
- 2) 自然の中で健康・快適に暮らし、クリエイティブに楽しく活動できる社会 (まち)
- 3) 自然を通じて、安らぎとつながりが生まれ、子どもたちが健やかに育つ社会 (ひと)
- 4) 自然を活かした地域活性化により、豊かさや賑わいのある社会 (しごと)

「グリーンインフラのビルトイン」に向けた7つの視点

連携	コミュニティ	技術	評価	資金調達	グローバル	デジタル
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然環境が有する機能を活用した流域治水の推進 ・ 都市緑化や都市公園整備等による吸収源対策 ・ 雨庭、雨水貯留・浸透施設の整備 ・ 建築物における木材利用推進 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり ・ 自然豊かな都市空間づくりや環境性能に配慮した不動産投資市場の形成 ・ 住宅・建築物、道路空間、低未利用地等の緑化推進 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境教育の推進 ・ 自然豊かな遊び場の確保 ・ かわかまちづくり、多自然川づくり ・ ブルーインフラ拡大プロジェクト ・ グリーンインフラコミュニティの醸成 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景観・歴史まちづくりの推進 ・ 自然・文化等の観光資源の保全、地域社会・経済に好循環をもたらす持続可能な観光の推進 ・ カーボン・クレジットの活用 等 			

産学官金の多様な主体の取組の促進

(グリーンインフラ官民連携プラットフォームの取組の深化等)

実用的な評価・認証手法の構築

(都市緑地等のグリーンインフラに係る評価制度の構築、TNFD※との連携等)

新技術の開発・活用の促進

(新技術開発、自然資本のデジタル基盤情報の開発等、各技術指針への位置づけ等)

支援の充実

(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等)

「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」や経済団体と連携した国民運動の展開

中期的ロードマップの策定／毎年のフォローアップ

グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(GIPF)

- 国土交通省において、**産学官の多様な主体が参画**し、グリーンインフラに関する様々なノウハウ・技術等を持ち寄る場として、「**グリーンインフラ官民連携プラットフォーム**」を令和2年3月に設立。
- 「企画・広報部会」、「技術部会」、「金融部会」を設置し、グリーンインフラの社会的な普及、活用技術やその効果評価等に関する調査・研究、資金調達手法等の検討を進め、グリーンインフラの社会実装を推進。

グリーンインフラ官民連携プラットフォーム (R2.3設立)

会員

都道府県
市区町村

関係府省庁

民間企業
学術団体等

個人

運営体制

会長：西澤敬二（経団連自然保護協議会 会長）

会長代理：涌井史郎（東京都市大学 環境学部 特別教授）

運営委員長：石田東生（筑波大学 名誉教授）

活動内容

企画・広報部会

グリーンインフラの社会的な普及

- 会員同士のパートナーシップ構築拡大
- グリーンインフラ大賞
- 会員参加型の広報の検討 等

技術部会

グリーンインフラ技術の調査・研究

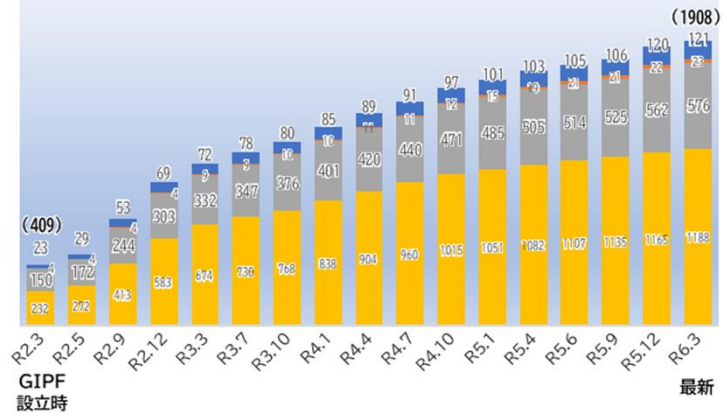
- グリーンインフラ効果の見える化を図る評価手法の体系的な整理
- グリーンインフラ技術の効果的活用方策に関する検討 等

金融部会

グリーンインフラの資金調達の検討

- 多様な資金調達のあり方を検討するための地域モデル実証の実施
- 金融視点からのグリーンインフラの評価指標の検討 等

会員数の推移



■ 一号会員(都道府県及び市区町村) ■ 二号会員(関係府省庁)
■ 三号会員(民間企業、学術団体等) ■ 四号会員(個人)

※会員申込みはこちらから
グリーンインフラ官民連携プラットフォームWEBサイト
<https://gi-platform.com/>

プラットフォーム専用サイトへ
REGISTER
会員登録
はこちら

グリーンインフラ産業展2024(令和6年2月20日～22日)

ステージプログラム 会場：メインステージ(西2ホール内) 定員：300名 聴講無料

2月20日(火)

2/20(火) 10:30～12:10 グリーンインフラシンポジウム M-01

グリーンインフラ官民連携プラットフォーム 第5回シンポジウム 開会挨拶

グリーンインフラ官民連携プラットフォーム会長
経団連自然保護協議会 会長 西澤 敬二 氏



10:30～11:10
第4回グリーンインフラ大賞表彰式

国土交通大臣賞・特別賞の表彰および受賞事例を
発表いただきます。

11:20～12:10
パネルディスカッション

Well-being、ネイチャーポジティブ、資金調達などグリーン
インフラの取組で重要なキーワードを軸に様々な業界の
有識者をお招きしディスカッションいただきます。

2/20(火) 13:00～13:50 グリーンインフラシンポジウム M-02 建コン 都市学

未来の子供達のために。

歌舞伎俳優/NPO 法人 Earth&Human 代表理事 市川 團十郎 氏
MC:フリーアナウンサー 中井 美穂 氏



Earth&Humanの代表理事である市川團十郎氏に、未来の子供達のためにむけた今後の活動方針や自然の
機能を活用するグリーンインフラへの期待などについてお話しいただきます。

2/20(火) 14:10～15:00 グリーンインフラシンポジウム M-03 建コン 都市学

グリーンインフラのある未来のまちづくり

モデル・タレント 関瀬 蓮花 氏 他

グリーンインフラを活用した未来のまちについて、有識者を交えてディスカッションを行います。グリーンインフラ
に関する知識の有無にかかわらず、参加いただける内容です。



2月22日(木)

2/22(木) 15:00～16:00 グリーンインフラシンポジウム M-09 建コン 都市学

GREEN×EXPO 2027と今後のグリーンインフラの展望(仮)

2027年国際園芸博覧会は、気候変動や生物多様性の損失といった地球規模の課題に対し、「みどり」と共に生
きていく我が国の姿勢を世界に発信する重要な機会です。博覧会の開催に向け、GREEN×EXPO 2027の魅力や
開催を通じて目指す「明日の風景」の姿をご紹介します。



閉会挨拶

グリーンインフラ官民連携プラットフォーム会長代理
涌井 史郎 氏



開催概要

開催時期：2024年2月20日(火)～2月22日(木)

開催会場：東京ビッグサイト 西1・2ホール

主催：日刊工業新聞社 共催：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム

後援：国土交通省、農林水産省、環境省、経済産業省、金融庁

協力：公益社団法人2027年国際園芸博覧会

備考：4展同時開催(グリーンインフラ・宇宙・防災・スマートファクトリー)

3日間累計入場者数：20,436人(前回：17,795人)

出展者数：82社・団体(前回：46社・団体)



グリーンインフラ官民連携プラットフォーム
西澤会長 御挨拶



出展ブースの様子

グリーンインフラ産業展2025

開催時期：2025年1月29日(水)～1月31日(金)の3日間
各日10:00～17:00

開催会場：東京ビッグサイト 南ホール

主催：日刊工業新聞社

共催：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム

後援：国土交通省、農林水産省、環境省、経済産業省、金融庁

協力：公益社団法人2027年国際園芸博覧会

備考：同時開催 防災産業展・国際宇宙産業展ISIEX・G空間EXPO

グリーンインフラ推進戦略2023 (抜粋)

評価の視点 (抜粋)

- 「グリーンインフラのビルトイン」に向けては、様々な人々が、グリーンインフラの意義や効果を認識し、理解することが必要であり、そのためには、**グリーンインフラの効果の把握・見える化やその評価が重要**である。
- また、グリーンインフラは、ESG投資（ESGインテグレーションやインパクト投資等）の対象として有望な分野であるが、そうした投資を呼び込むうえでは、**グリーンインフラがいかに意義のある投資の対象であるかをしっかりと評価できることが重要**である。さらに、グリーンインフラが社会で普及していくためには、**不動産におけるグリーンの価値が市場で正確に評価され、入居者、オーナー、ディベロッパー、投資家など多様な市場参加者に分かりやすく伝わる必要がある**である。
- このため、様々な場面における活用を見据え、グリーンインフラを客観的に評価する手法やそれを認証する仕組みを構築することが必要である。
- その際、グリーンインフラの評価を一律に考えるのではなく、**その評価を、誰を対象として、何のために行うのか等の観点から、個別にそのあり方を検討していくことが必要**である。例えば、ESG投資などの資金を呼び込むための評価については、そうした投資を行う投資家がどのようなことを重視しているかを踏まえた評価が必要であり、また、数値やデータによる定量的な評価や認証制度などによる客観的な形での評価が必要となる。

資金調達の視点 (抜粋)

- 「グリーンインフラのビルトイン」を進めるためには、そのための資金調達が不可欠であり、その際、**グリーンインフラが広く社会に裨益すること等を踏まえて検討を進めることが必要**である。
- 例えば、グリーンインフラが共感を呼ぶものであることを考えて、**クラウドファンディングを活用することや、グリーンインフラがその地域全体に裨益することを考えて、その地域で行われる事業から得られる収益をグリーンインフラに充てる仕組み**、また、緑や土壌のCO2吸収源としての役割を考えると、**カーボン・クレジットを活用すること等について検討を進めることが必要**である。
- さらに、グリーンインフラには社会の持続性を高めるといった個別の利益にとどまらない効果があることを考えると、さらに**広く市民・企業から資金を調達するための手法についても議論していくことが必要**である。

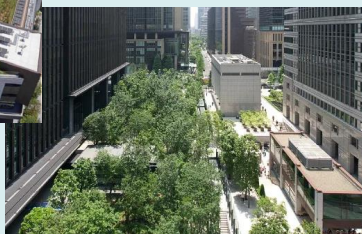
- 新たな「グリーンインフラ推進戦略2023」(R5.9)やTNFD等の世界的潮流を踏まえ、グリーンインフラの効果や関連する評価の仕組み等について体系的に整理・市場分析を行い、市場における民間投資の促進に向けて幅広く議論、検討を行う。

<趣旨>

- 「**グリーンインフラ推進戦略2023**」(R5.9公表) (抄)
 - ・ グリーンインフラを広く推進するためには、…グリーンインフラの効果の把握・見える化やその評価が重要
 - ・ グリーンインフラはESG投資の対象として有望な分野であるが、そうした投資を呼び込むうえでは、グリーンインフラがいかに意義のある投資の対象であるかをしっかりと評価できることが重要
 - ・ グリーンインフラが社会で普及していくためには、不動産におけるグリーンの価値が市場で正確に評価され、入居者、ディベロッパー、投資家など多様な市場参加者に分かりやすく伝わる必要がある
- 加えて、TNFD提言 (R5.9) やESG投資の進展等の世界的潮流を踏まえ、グリーンインフラの効果や関連する評価の仕組みについて、体系的に整理・市場分析を行い、市場における民間投資の促進に向けて幅広く議論、検討を行う。
 - ※ TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosure) : 自然関連財務情報開示タスクフォース



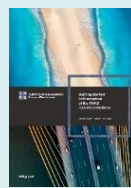
二子玉川ライズ
(不動産価値：約1.33倍
(R元/H24))



大手町の森
(タカヤハヤブサの飛来も確認)



各種評価の仕組み



TNFD提言
(R5.9)

<委員> (五十音順、◎座長)

- 朝日 ちさと 東京都立大学 都市環境学部 教授
- 加藤 翔 日本政策投資銀行 地域調査部 課長
- 古山 英治 (一財)日本不動産研究所 業務部 次長
- ◎清水 千弘 一橋大学大学院 ソーシャル・データサイエンス研究科 教授
- 原口 真 MS&ADインシュアランスグループホールディングス サステナビリティ推進部 TNFD専任SVP
- 堀江 隆一 CSRデザイン環境投資顧問(株) 代表取締役社長

<スケジュール>

- 第1回 : 令和5年12月14日
- 第2回 : 令和6年3月12日
- 第3回 : 令和6年5月7日
- 第4回 : 令和6年5月28日
- 第5回 : 令和6年6月17日

グリーンインフラとは



自然環境が有する多様な機能を活用し、社会資本整備やまちづくり等を進める取組



南町田グランベリーパーク
(神奈川県横浜市)



キリンビール横浜工場
(神奈川県横浜市)

- 生物多様性の喪失等、地球環境問題が深刻化する中で、今日世界各国でグリーンインフラの取組が行われている。
- これまでも、**都市開発・まちづくりにおけるグリーンインフラに関する事例の蓄積が見られてきている**が、更なる促進を図るためには、グリーンインフラに取り組むメリットについて、**幅広く市場関係者の共通理解の醸成が必要**である。
- こうした背景を踏まえ、本研究では、5回にわたり議論を行い、その成果として「グリーンインフラの事業・投資のすゝめ」をとりまとめたところである。
- 本書は、主に、**①地域経済活性化、水害リスク低減、生産性や生活の質の向上、コスト低減などグリーンインフラによる多様な経済効果について数多くの事例を通じて示すとともに、②グリーンインフラへの取組が価格・賃料・利回り等を通じて企業の資産価値・不動産価値等にポジティブな影響を与えることやその波及経路について整理・分析を行い**、これらを分かりやすく示したものである。先駆的に取り組む事業者・投資家のみならず、地域のまちづくり事業者や金融機関の方々にとってもグリーンインフラに関する理解や取組の検討の一助となることが期待される。

(1) 本書のターゲットと使い方



(2) 世界的潮流・国内動向

- ✓ ネイチャーポジティブに向けた取組は、「**昆明・モントリオール生物多様性枠組**」の採択(2022年12月)、**TNFD最終提言公表**(2023年9月)等を踏まえ、**今や、脱炭素と並ぶ、世界的潮流**となっている。
- ✓ 国内においても、「**生物多様性国家戦略2023-2030**」の閣議決定(2023年3月)をはじめ、「**ネイチャーポジティブ経済移行戦略**」(2024年3月)等の様々な法律・戦略・計画等が策定されている。
- ✓ ネイチャーポジティブの一環として、2023年9月には、国土交通省において「**グリーンインフラ推進戦略2023**」を策定した。

(3) グリーンインフラの多様な経済効果事例

地域経済の活性化 (来街者増加等)

商業施設×放棄林の既存樹活用

市の観光入り込み客数が約2倍に増加。
(事例:にぎわいの森/三重県いなべ市)

水害リスクの低減

商業施設×雨庭整備

雨庭が**雨水流出抑制**に寄与
(30㎡の雨庭で約2.5㎡/hrの浸透を確認)。
(事例:南町田グランベリーパーク/東京都町田市)

生産性の向上、生活の質の向上

オフィス×緑豊かな空間整備

ストレス度が約12%減少、
集中力が約35%向上。
(事例:東京ポードシティ竹芝/東京都港区)

コストの低減

住宅×建物と庭の一体設計

緑陰の活用により、
生活の質の向上に加え、
エアコンの省エネ稼働が可能に。
(事例) 花音の森/埼玉県熊谷市

(4) グリーンインフラによる経済価値への影響

① グリーンプレミアムに関わる既往研究

- ✓ **環境不動産と不動産価値の関係**
・「**グリーンビルは、より高い賃料(3%)が得られる可能性**」(Eichholtz et al., 2010; アメリカ)
・「**環境認証(CASBEE等)取得前後で4.6%の賃料押上げ効果**」(三井住友信託銀行株式会社,2022)
- ✓ **不動産価値と周辺緑地の関係**
・「**街路の緑化度によって取引プレミアムが8.9%~10.5%、賃料プレミアムが5.6~7.8%上昇**」(Jun Cheng Yang et al.,2020; ニューヨーク)
・「**分譲マンションで、100m圏内の緑地の量が10%増加すると、平均住宅価格が2~2.5%上昇**」(黒田ら,2023)

② 新たな経済価値分析(敷地内のグリーンインフラと不動産価値)

- ✓ 東京23区内のREIT物件を対象とし、敷地内緑地と不動産価値の関係を重回帰分析。
- ✓ 都心5区(千代田区・港区・中央区・新宿区・渋谷区)においては、**敷地内緑地が10%以上の物件は、緑地の無い物件と比較し、7.4%程度月額賃貸収入(坪あたり)が高い結果**が得られた。

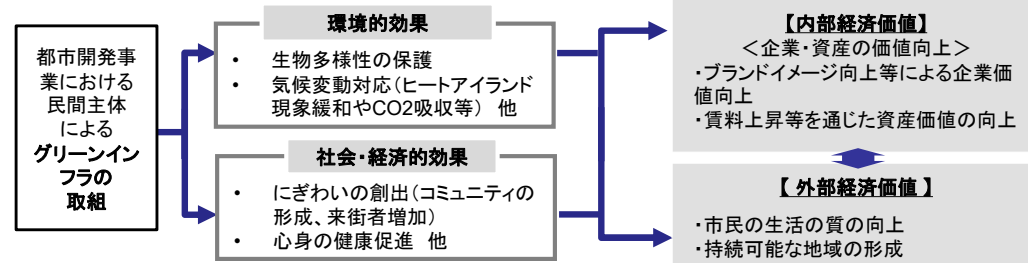
(円) 都心5区における全REIT物件の平均月額賃貸収入(坪あたり)

敷地内緑地率	平均月額賃貸収入(坪あたり)
敷地内緑地10%未満	約18,000円
敷地内緑地10%以上	約19,400円 (7.4%高い)

※グラフデータは各条件の平均値を採用

③ グリーンインフラの推進による経済価値の波及経路

- ✓ グリーンインフラから発現する効果が、**誰のどのような経済価値に結びつくか波及経路を分析**。



(5) 評価・認証制度

- ✓ 第三者機関による様々な評価・認証制度をグリーンインフラの観点から**主な評価項目やGRESBとの関連を整理**。

(6) ファイナンス・クレジット

- ✓ サステナブルファイナンスやふるさと納税等**資金調達手法の種類・事例、J-クレジットやネイチャークレジットの動向を整理**。